大山崎町校務ＤＸ計画

「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務のＤＸ化チェックリスト」３４項目において、本町の主な課題に対して以下のとおり取り組む。

１．学校から保護者に発信する配布物等をクラウドサービスにて一斉配信すること

現行の一斉メールサービスのアプリ機能の活用を進め、各種文書、関係機関からの通知等を一斉配信し、保護者が紙文書ではなくスマートフォン等で確認することで、連絡物の紛失、渡し忘れの防止を図る。さらに、印刷や配布等のコスト削減も期待できる。

２．ＦＡＸでのやりとり・押印の見直し

現時点においても、ＦＡＸの使用頻度は少なくなってきているが、相手方のネットワーク環境の問題もあり、一部の事業者との連絡手段として用いているところである。メールやクラウドツールに移行することに理解を求め、将来的にはＦＡＸでのやり取りを無くすことを目指す。また、押印についても、依然として相手方の求めに応じて必要となるケースもあるが、省略できるものは省略しているところである。令和６年８月９日付け文部科学省事務連絡「学校等のＦＡＸでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を踏まえ、引き続き取り組みを推進する。

３．校務系ネットワークで使用するシステムのクラウド化

文部科学省が示す「学校情報化セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、令和６年８月に校務系ネットワークで使用できるクラウドサービスやツールを整備した。教育委員会を含めた大山崎町内の教育機関（小学校及び中学校）で共通のクラウドサービスやツール（ＳｈａｒｅＰｏｉｎｔ、Ｔｅａｍｓ等）が利用できる環境を整えたことで、情報共有や連携を円滑に行えるようになった。これにより、児童生徒や保護者が抱える課題の情報共有、協議をより綿密に行える環境が整った。校務系システムに蓄積される情報や機微度が高い情報へのアクセスについては、文科省の「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸについて」で示された、「いわゆるゼロトラストセキュリティに関する要素技術」に記載の要素技術を複数組み合わせ多層防御の環境を実現しセキュリティを確保した。また、シームレスなネットワーク基盤を構築し、校務系と学習系のデータを円滑に連携させることができる環境とした。

４．校務ＤＸの更なる推進へ向けた取り組みについて

上記のとおり令和６年度に整備したクラウド版の校務系ネットワークを基盤として、令和７年度に導入した「いじめリスクアセスメントアプリ」等のクラウドツールの活用を推進する。また、校務及び学習における生成ＡＩサービスの導入も検討し、将来的には校務系と学習系の各種データを掛け合わせて可視化し、その可視化したデータを基に児童生徒の個別最適な学びを実現し、教育の質の向上を目指す。

これにより、児童生徒・保護者との効果的・効率的なコミュニケーションの充実、学習面・生活面における課題の早期発見に繋げ、不登校児童生徒数の減少や学力向上を実現する。

５．次世代校務支援システムの在り方検討

各小・中学校では、京都府市町村教育情報化推進協議会のもと、京都府全域で統合型校務支援システムの共同調達を進めている。一方で、現行システムはネットワークが分離されたＳａａＳ（ＡＳＰ）型（※１）で運用しており、学習系データと校務系データの連携ができない課題がある。この課題を解決するため、今後は各自治体の事例を参考にしつつ、校務系と学習系ネットワークを統合したクラウド環境での校務運用を目指し、教職員が働きやすく、児童生徒が学びやすい環境の整備を検討していく必要がある。

なお、現行システムにおいても教職員の事務負担を軽減する取り組みは行っている。具体的には、校務支援システムへ新入学児童の名簿を登録する際、教育委員会が保有する就学予定者情報を基礎データとし、外字の修正等の軽微な修正を行ったうえで、当該データをコピー＆ペーストやＣＳＶ形式による一括取込等により校務支援システムへ登録する運用としている。

【注釈】

※１ＳａａＳ（ＡＳＰ）型の「ＳａａＳ（サース又はサーズ）」とは、「ＳｏｆｔｗａｒｅａｓａＳｅｒｖｉｃｅ（ソフトウェアアズアサービス）」の略称で、ソフトウェアを利用者側に導入するのではなく、提供者側で稼働しているソフトウェアを、インターネット等のネットワーク経由で利用者がサービスとして利用すること。